



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	7,936	13.7	△183	—	52	—	66	—
2021年9月期第3四半期	6,981	△27.5	△593	—	△26	—	△199	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 64百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 △188百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	13.40	13.27
2021年9月期第3四半期	△39.48	—

(注) 2021年9月期第3四半期の潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,981	2,135	42.9
2021年9月期	4,701	2,124	45.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,135百万円 2021年9月期 2,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,865	15.4	△180	—	24	△29.5	4	—	0.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	5,285,600株	2021年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	290,970株	2021年9月期	298,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	4,989,805株	2021年9月期3Q	5,046,229株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2022年9月期3Q 125,600株、2021年9月期末133,500株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年9月期3Q 125,600株、2021年9月期3Q 133,500株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、2021年11月15日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、2022年3月下旬よりまん延防止等重点措置が解除されたことにより、国内の経済活動や個人消費の一部に回復の動きがみられ、当社グループのステュワード事業、フードサービス事業における需要は回復傾向にありました。一方、引き続き貿易摩擦やウクライナ危機による不安定な国際情勢による、半導体不足・資源価格および物流コストの高騰・円安の進行など先行き不透明な状況が継続していることにより、空間プロデュース事業においては依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境下において当社グループは、当連結会計年度より3か年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を推進、「基軸事業の強化による収益力の向上」「グループシナジーによる新たな価値の創出」を軸とし、コロナ禍により激変した事業環境に対応すべく経営基盤の再構築に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は7,936百万円（前年同期比13.7%増）、連結営業損失は183百万円（前年同期は連結営業損失593百万円）、連結経常利益は52百万円（前年同期は連結経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失199百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

①ステュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第3四半期連結累計期間においては、ワクチン接種の普及とともにまん延防止等重点措置が全面解除され、外出自粛の反動や県民割等の地域観光事業支援効果により、ホテル催事、行楽など多くの人出が戻ってきたこと、また、そのような環境下、顧客のニーズに迅速に対応し、顧客それぞれのご要望に沿ったきめ細かいサービスの提供に努めたことで売上、営業利益ともに当初計画を大きく上回って推移しました。また、提供先や提供内容をホテル・レストラン、ステュワード業務に限定せず、それぞれの顧客ニーズに寄り添った提案を継続して行ったことで、当四半期においてラグジュアリーホテル、リゾートホテル、レストラン、ハウスウェディング施設など、新たに7件の業務を受注、開始に至りました。第4四半期以降には病院内の食器洗浄業務1件、客室清掃業務3件の業務開始が決定しております。アフターコロナに備え、雇用調整助成金の特例措置を活用しながら人材確保・雇用の維持に努めたことで、稼働の急変動にも効率よく安定した品質で顧客ニーズにお応えできる結果となりました。

なお、休業補償に伴う雇用調整助成金については、営業外収益として計上されております。

この結果、売上高は3,423百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は18百万円（前年同期は営業損失384百万円）となりました。

依然として新型コロナウイルス感染症の再拡大のリスクはありますが、ホテルの新規開業、インバウンド含めた稼働の戻り、当事業を取り巻く業界全体の人員不足による顧客のニーズ、要望は拡大傾向にあります。それぞれの顧客ニーズを的確に捉え、ワンストップサービスにて期待以上の業務、サービスの提供に努めてまいります。

②フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第3四半期連結累計期間においては、当事業ならではの「食」と「衛生」の総合提案力を活かし、ウィズコロナにおけるエンドユーザーのニーズに適切にべく、衛生への対応強化、新たな食のスタイルの提供、メニューの刷新等、ユーザーへの満足度向上、顧客ホテルの稼働率向上のための提案活動を継続してまいりました。その結果、舞浜地区リゾートホテル、大手ゼネコン建設現場の食堂、宿泊特化型ホテルグループの朝食レストラン、林間学校における学生食堂など、新たに6件の業務を受注、業務開始に至りました。舞浜地区リゾートホテルでは、顧客の趣向に合った食のスタイルを提案したことで、喫食率が向上し大変好評をいただいております。また、既存顧客に向けては、4月以降の活動制限の緩和に伴い人出が回復する中、エンドユーザーの満足度、ご要望を叶えるべくそれぞれの顧客の環境に合わせた「食」の提案を積極的に行い、きめ細かいサービスを提供したことで顧客満足度向上の手応えとともに、当事業は売上高、利益ともに当初計画にこそ届かなかったものの、前年同期を上回る結果となりました。

なお、休業補償に伴う雇用調整助成金については、営業外収益として計上されております。

この結果、売上高は1,546百万円（前年同期比13.6%増）、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失103百万円）となりました。

新型コロナウイルスの感染状況は先行き不透明感が強く、期待されるインバウンドについても当面は入国者数に上限が設けられるため、急速な回復は見込めないものの、引き続き顧客の「安心・安全」を第一に事業の継続に努めてま

います。

③空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当第3四半期連結累計期間においては、不安定な国際情勢が継続しており、半導体はじめ原材料不足、さらには中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの停滞による案件の失注や売上の延期、あるいは仕入価格の高騰や円安の進行による利幅減少など、当事業においては厳しい経営環境となりました。また、先行きについても不透明で困難な状況が予想されます。

このような中、当事業全社においてはパートナー企業や協力会社との連携強化を図り、新規顧客の発掘、新たな事業領域の開拓に取り組むとともに、入荷遅延を見越した早期受注による商品手配、商品の価格改定に合わせた販売価格の見直しを行うことで、売上確保、利幅の増進に努めました。空間プロデュース営業部門では、コロナ禍によって逸失していた商業施設等のイベントCM制作を受注、法人営業部門では新規市場のターゲット層と捉えている医療分野への積極的な営業活動を継続しており、次期以降の収益確保につなげてまいります。

また、音楽機器販売部門においては、製品不足や納期遅延による販売機会の逸失等により苦戦を強いられる中、再開しつつある各種展示会へ積極的に参加、顧客に向けた新商材のデモンストレーションや勉強会を行うことにより、商材の拡充、販路の拡大に努めました。また、商品の入荷遅れに対する代替案の提案や、高騰する物流コストの価格改定による吸収、為替リスクを最小化する為替予約の採用など、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は2,948百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は53百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、280百万円の増加により4,981百万円となりました。その主因は、現金及び預金253百万円の増加、商品及び製品105百万円の増加、未収還付法人税等41百万円の減少、有形固定資産32百万円の減少などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、269百万円の増加により2,846百万円となりました。その主因は、未払金124百万円の増加、その他流動負債253百万円の増加、賞与引当金75百万円の減少などによるものであります。

純資産の部は、10百万円増加し、2,135百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、2021年11月15日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、緊急事態宣言の全面解除により活動制限要請が段階的に緩和されたことなどにより、緩やかながらも持ち直しの傾向で始まったものの、原材料価格の高騰、人手不足による人件費の高騰及び物流コストの値上げ、新型コロナウイルス感染症の変異株の検出等による多大な影響を受けることになり、前連結会計年度に引き続き、継続的な営業損失を計上している状況にあります。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前連結会計年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (7) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,930	885,434
受取手形及び売掛金	1,201,217	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,253,135
有価証券	50,358	—
商品及び製品	381,332	486,949
仕掛品	33,131	41,099
原材料及び貯蔵品	12,760	14,973
未収入金	19,798	17,808
未収還付法人税等	92,487	51,372
その他	124,301	71,641
貸倒引当金	△4,031	△4,257
流動資産合計	2,543,287	2,818,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	955,993	956,613
減価償却累計額	△521,295	△544,446
建物及び構築物(純額)	434,697	412,166
土地	951,628	951,628
その他	191,545	193,079
減価償却累計額	△151,306	△162,934
その他(純額)	40,238	30,144
有形固定資産合計	1,426,564	1,393,940
無形固定資産		
のれん	32,479	27,687
その他	69,560	75,892
無形固定資産合計	102,040	103,580
投資その他の資産		
投資有価証券	433,266	455,298
繰延税金資産	10,041	22,471
その他	188,862	190,556
貸倒引当金	△2,567	△2,082
投資その他の資産合計	629,603	666,243
固定資産合計	2,158,208	2,163,763
資産合計	4,701,495	4,981,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,752	350,891
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	138,318	563,200
リース債務	27,252	24,016
未払金	384,742	509,079
未払法人税等	12,379	16,726
賞与引当金	150,742	75,417
その他	154,124	407,853
流動負債合計	1,668,310	2,397,184
固定負債		
長期借入金	516,682	66,800
リース債務	33,964	44,071
繰延税金負債	17,063	5,213
退職給付に係る負債	289,601	302,780
株式給付引当金	6,788	3,394
長期末払金	42,711	25,777
資産除去債務	721	721
その他	1,014	516
固定負債合計	908,547	449,274
負債合計	2,576,857	2,846,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,271
利益剰余金	1,487,157	1,496,684
自己株式	△112,845	△109,543
株主資本合計	2,047,181	2,059,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,456	75,525
繰延ヘッジ損益	—	△37
その他の包括利益累計額合計	77,456	75,487
純資産合計	2,124,638	2,135,462
負債純資産合計	4,701,495	4,981,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,981,667	7,936,242
売上原価	6,082,814	6,605,734
売上総利益	898,853	1,330,507
販売費及び一般管理費	1,492,229	1,513,818
営業損失(△)	△593,375	△183,310
営業外収益		
受取利息	1,125	1,175
受取配当金	4,714	9,056
受取賃貸料	6,981	6,567
雇用調整助成金	537,754	229,523
その他	29,345	36,777
営業外収益合計	579,921	283,099
営業外費用		
支払利息	7,703	6,170
支払手数料	2,021	25,719
為替差損	3,545	15,758
その他	265	108
営業外費用合計	13,535	47,757
経常利益又は経常損失(△)	△26,989	52,032
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	9	200
役員退職慰労金	215,590	—
特別損失合計	215,599	200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△242,588	51,838
法人税、住民税及び事業税	12,198	8,879
法人税等調整額	△55,546	△23,888
法人税等合計	△43,348	△15,008
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,240	66,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,240	66,847

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,240	66,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,274	△1,931
繰延ヘッジ損益	—	△37
その他の包括利益合計	10,274	△1,969
四半期包括利益	△188,965	64,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,965	64,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社セントラルホテルサービスについて、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の音楽提供サービスに係る収益について、従来は顧客に対する請求の時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これらによる当四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,545,772	1,360,950	3,043,363	6,950,086	31,581	6,981,667	—	6,981,667
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,170	385	5,783	7,339	208,440	215,779	△215,779	—
計	2,546,942	1,361,335	3,049,146	6,957,425	240,021	7,197,446	△215,779	6,981,667
セグメント利益 又は損失(△)	△384,443	△103,480	3,508	△484,415	409	△484,005	△109,370	△593,375

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△109,370千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	3,422,388	1,545,935	2,944,886	7,913,209	23,032	7,936,242	—	7,936,242
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,170	331	3,211	4,712	217,134	221,846	△221,846	—
計	3,423,558	1,546,266	2,948,097	7,917,922	240,166	8,158,088	△221,846	7,936,242
セグメント利益 又は損失(△)	18,286	△38,820	△53,722	△74,256	△8,893	△83,149	△100,160	△183,310

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△100,160千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(雇用調整助成金収入)

当社は、新型コロナウイルスの影響により従業員の休業に伴う雇用調整助成金の交付申請額は以下のとおりであります。

(1)当該助成金の交付申請額 18,628千円 (2022年8月10日現在)

(2)損益に与える影響 2022年9月期第4四半期連結会計期間において、営業外収益で計上いたします。